

2023年度 収入支出決算書(収入の部)

【合計】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	10,595,891	10,596,681	790	
会費	18,000	18,790	790	
特別会費	10,577,891	10,577,891	-	
納付金収入	940,345	770,287	▲170,058	
手数料収入	74,224	34,470	▲39,754	
退職給付引当金戻入	-	715	715	
その他収入金	-	9	9	
前年度よりの繰越金	3,270,842	4,329,019	1,058,177	
合計	14,881,302	15,731,183	849,881	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2023年度 収入支出決算書(支出の部)

【合計】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	2,526,792	450,184	-	40	2,526,832	2,062,322	464,510	-	
役員給与	2,100,599	355,131	-	-	2,100,599	1,738,408	362,191	-	
退職給付引当金繰入	81,023	22,065	-	-	81,023	68,015	13,008	-	
その他人件費	345,170	72,989	-	40	345,210	255,899	89,311	-	
租税公課	6,513	1,264	-	2,659	9,172	8,334	838	-	
固定資産関係費	6,254,796	1,985,593	-	29,572	6,284,368	5,441,644	842,724	-	
有形固定資産取得費	1,162,924	148,536	-	52	1,162,976	1,155,683	7,293	-	
無形固定資産取得費	5,080,846	1,836,634	-	29,520	5,110,366	4,279,327	831,039	-	
修繕費用	11,026	385	-	-	11,026	6,633	4,393	-	
その他固定資産関係費	-	40	-	-	-	-	-	-	
運営費	5,644,654	637,827	-	▲32,271	5,612,383	4,203,279	1,409,104	-	
支払利息	15,111	9,678	-	-	15,111	14,509	602	-	
予備費	433,436	409,907	-	-	433,436	-	433,436	-	
合計	14,881,302	3,494,451	-	-	14,881,302	11,730,090	3,151,212	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

収入支出決算書に対する注記

1. 資金の範囲

- (1) 収入支出決算書の対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とする。
- (2) 収入支出決算書は、当該事業年度における全ての収入及び支出の内容を明瞭に表示しなければならない。ただし、以下の勘定科目の増減に伴うものを除く

(ア) 預り金及び預り納付金等(再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第15条の13及び第40条の規定による業務を実施するために経費等を支出し、当該充当した金額を預り納付金等から取り崩し、同額を納付金等収益に計上したものは除く)。

(イ) 投資有価証券

(ウ) 短期借入金及び長期借入金

## 2023年度 収入支出決算書(収入の部)

【広域系統整備交付金交付等業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	-	-	-	
会費	-	-	-	
特別会費	-	-	-	
納付金収入	-	-	-	
手数料収入	-	-	-	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合計	-	-	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(支出の部)

【広域系統整備交付金交付等業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
修繕費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(収入の部)

【供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定】

## 【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	-	-	-	
会費	-	-	-	
特別会費	-	-	-	
納付金収入	821,146	756,056	▲ 65,090	
手数料収入	-	-	-	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合計	821,146	756,056	▲ 65,090	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(支出の部)

【供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定】

## 【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	108,711	37,698	-	-	108,711	60,173	48,538	-	
役員給与	99,079	37,648	-	-	99,079	50,984	48,095	-	
退職給付引当金繰入	2,079	12	-	-	2,079	1,646	433	-	
その他人件費	7,553	38	-	-	7,553	7,543	10	-	
租税公課	1,645	484	-	-	1,645	1,101	544	-	
固定資産関係費	218,396	3,765	-	29,266	247,662	243,722	3,940	-	
有形固定資産取得費	4,139	682	-	-	4,139	210	3,929	-	
無形固定資産取得費	214,246	3,030	-	29,266	243,512	243,512	-	-	
修繕費用	11	13	-	-	11	-	11	-	
その他固定資産関係費	-	40	-	-	-	-	-	-	
運営費	492,394	36,228	-	▲29,266	463,128	451,058	12,070	-	
支払利息	-	11	-	-	-	-	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	821,146	78,183	-	-	821,146	756,056	65,090	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(収入の部)

【交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	-	-	-	
会費	-	-	-	
特別会費	-	-	-	
納付金収入	119,199	14,230	▲ 104,969	
手数料収入	-	-	-	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合計	119,199	14,230	▲ 104,969	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(支出の部)

【交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	15,781	120	-	40	15,821	8,713	7,108	-	
役職員給与	14,383	56	-	-	14,383	7,277	7,106	-	
退職給付引当金繰入	302	28	-	-	302	300	2	-	
その他人件費	1,096	37	-	40	1,136	1,136	-	-	
租税公課	239	121	-	-	239	27	212	-	
固定資産関係費	31,703	153,421	-	-	31,703	766	30,937	-	
有形固定資産取得費	601	13,309	-	-	601	4	597	-	
無形固定資産取得費	31,100	140,110	-	-	31,100	762	30,338	-	
修繕費用	2	2	-	-	2	-	2	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	71,476	42,318	-	▲ 40	71,436	4,722	66,714	-	
支払利息	-	4	-	-	-	-	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	119,199	195,982	-	-	119,199	14,230	104,969	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(収入の部)

【災害等扶助交付金交付業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	26,203	24,440	▲ 1,763	
会費	45	43	▲ 2	
特別会費	26,158	24,396	▲ 1,762	
納付金収入	-	-	-	
手数料収入	-	-	-	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	8,089	-	▲ 8,089	
合計	34,292	24,440	▲ 9,852	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(支出の部)

【災害等扶助交付金交付業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	13,847	585	-	-	13,847	13,461	386		
役職員給与	11,511	335	-	-	11,511	11,427	84	-	
退職給付引当金繰入	444	89	-	-	444	355	89	-	
その他人件費	1,892	162	-	-	1,892	1,679	213	-	
租税公課	-	-	-	27	27	27	-	-	
固定資産関係費	-	5	-	306	306	306	-	-	
有形固定資産取得費	-	2	-	52	52	52	-	-	
無形固定資産取得費	-	4	-	254	254	254	-	-	
修繕費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	19,446	13,921	-	▲333	19,113	10,644	8,469	-	
支払利息	-	3	-	-	3	-	-	-	
予備費	999	1,178	-	-	999	-	999	-	
合計	34,292	15,691	-	-	34,292	24,440	9,852	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(収入の部)

【入札業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	-	-	-	
会費	-	-	-	
特別会費	-	-	-	
納付金収入	-	-	-	
手数料収入	74,224	34,470	▲39,754	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	56,135	56,135	
合計	74,224	90,605	16,381	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(支出の部)

【入札業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	21,625	3,257	-	-	21,625	11,681	9,944	-	
役職員給与	19,710	3,211	-	-	19,710	9,837	9,873	-	
退職給付引当金繰入	413	13	-	-	413	354	59	-	
其他人件費	1,502	34	-	-	1,502	1,489	13	-	
租税公課	97	143	-	-	97	14	83	-	
固定資産関係費	5,213	16,869	-	-	5,213	3,711	1,502	-	
有形固定資産取得費	823	16,738	-	-	823	26	797	-	
無形固定資産取得費	4,388	128	-	-	4,388	3,685	703	-	
修繕費用	2	3	-	-	2	-	2	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	47,289	35,312	-	-	47,289	16,099	31,190	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	74,224	55,579	-	-	74,224	31,506	42,718	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(収入の部)

【左に掲げる業務以外の業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	10,569,688	10,572,240	2,552	
会費	17,955	18,746	791	
特別会費	10,551,733	10,553,494	1,761	
納付金収入	-	-	-	
手数料収入	-	-	-	
退職給付引当金戻入	-	715	715	
その他収入金	-	9	9	
前年度よりの繰越金	3,262,753	4,272,885	1,010,132	
合計	13,832,441	14,845,851	1,013,410	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 2023年度 収入支出決算書(支出の部)

【左に掲げる業務以外の業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	2,366,828	408,525	-	-	2,366,828	1,968,280	398,548	-	
役職員給与	1,955,916	313,884	-	-	1,955,916	1,658,833	297,083	-	
退職給付引当金繰入	77,785	21,924	-	-	77,785	65,395	12,390	-	
其他人件費	333,127	72,718	-	-	333,127	244,051	89,076	-	
租税公課	4,532	518	-	2,632	7,164	7,164	-	-	
固定資産関係費	5,999,484	1,811,536	-	-	5,999,484	5,197,499	801,985	-	
有形固定資産取得費	1,157,361	117,805	-	-	1,157,361	1,155,388	1,973	-	
無形固定資産取得費	4,831,112	1,693,364	-	-	4,831,112	4,035,477	795,635	-	
修繕費用	11,011	367	-	-	11,011	6,633	4,378	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	5,014,049	510,050	-	▲ 2,632	5,011,417	3,716,401	1,295,016	-	
支払利息	15,111	9,662	-	-	15,111	14,509	602	-	
予備費	432,437	408,729	-	-	432,437	-	432,437	-	
合計	13,832,441	3,149,018	-	-	13,832,441	10,903,855	2,928,586	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) &lt;-&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
システム開発等に係る経費	2,836	141	2,977	1,371	1,605	2026年度まで
賃貸借経費	2,016	—	2,016	412	1,604	2031年度まで
保守管理運営業務等に係る経費	—	101	101	29	72	2024年度まで
合計	4,852	242	5,095	1,813	3,281	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) 金額については税込である。

(注3) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

2023年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する2023事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	200	141
賃貸借経費	100	—
保守管理運営業務等に係る経費	600	101

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給付引当金繰入、電源入札拠出金および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準を超えた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

2024年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	合計	広域系統整備交付金交付等業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定	調整
(資産の部)								
流動資産	497,739,576	122,934,757	343,915,693	3,721,165	2,337,910	20,815,703	4,051,180	▲ 36,834
現金及び預金	327,691,449	122,934,757	173,908,346	3,721,156	2,337,822	20,815,658	3,973,707	-
有価証券	170,000,000	-	170,000,000	-	-	-	-	-
未収金	120	-	6,990	-	-	-	29,964	▲ 36,834
貸倒引当金	▲ 50	-	-	-	-	-	▲ 50	-
前払金	12,454	-	-	-	-	-	12,454	-
前払費用	35,587	-	356	8	88	-	35,089	-
その他流動資産	15	-	-	-	-	-	15	-
固定資産	10,975,325	-	938,958	-	-	7,629	10,028,738	-
有形固定資産	1,597,642	-	-	-	-	-	1,597,642	-
建物	3,548	-	-	-	-	-	3,548	-
建物附属	159,855	-	-	-	-	-	159,855	-
工具器具備品	1,198,799	-	-	-	-	-	1,198,799	-
リース資産	235,439	-	-	-	-	-	235,439	-
無形固定資産	9,114,241	-	938,958	-	-	7,629	8,167,654	-
ソフトウェア仮勘定	1,516,097	-	-	-	-	-	1,516,097	-
ソフトウェア	6,284,146	-	938,958	-	-	7,629	5,337,559	-
リース資産	1,313,998	-	-	-	-	-	1,313,998	-
投資その他の資産	263,441	-	-	-	-	-	263,441	-
敷金及び保証金	263,441	-	-	-	-	-	263,441	-
資産合計	508,714,902	122,934,757	344,854,651	3,721,165	2,337,910	20,823,332	14,079,919	▲ 36,834
(負債の部)								
流動負債	497,592,278	122,934,757	344,905,407	3,727,532	2,343,468	20,766,228	2,951,718	▲ 36,834
短期借入金	120,000,000	-	120,000,000	-	-	-	-	-
短期リース債務	871,084	-	-	-	-	-	871,084	-
未払金	1,189,087	-	21,863	6,351	4,982	3,644	1,189,080	▲ 36,834
未払費用	1,038,340	-	235,608	-	404	5,890	796,436	-
未払消費税等	740,306	-	740,306	-	-	-	-	-
預り金	20,772,123	-	10	-	-	20,756,560	15,552	-
預り納付金等	352,940,039	122,934,757	223,906,568	3,721,156	2,337,822	-	39,734	-
賞与引当金	29,461	-	748	17	185	94	28,415	-
役員賞与引当金	11,833	-	300	7	74	37	11,413	-
固定負債	678,418	-	409	9	101	51	677,846	-
退職給付引当金	28,672	-	186	4	46	23	28,411	-
役員退職慰労引当金	32,041	-	222	5	55	28	31,730	-
リース債務	617,704	-	-	-	-	-	617,704	-
負債合計	498,270,696	122,934,757	344,905,816	3,727,542	2,343,570	20,766,279	3,629,564	▲ 36,834
(純資産の部)								
純資産								
利益剰余金(繰越損失(▲))	10,444,205	-	▲ 51,164	▲ 6,377	▲ 5,659	57,053	10,450,354	-
純資産合計	10,444,205	-	▲ 51,164	▲ 6,377	▲ 5,659	57,053	10,450,354	-
負債純資産合計	508,714,902	122,934,757	344,854,651	3,721,165	2,337,910	20,823,332	14,079,919	▲ 36,834

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 損益計算書

自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	広域系統整備交付金交付等業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定	調整
経常収益	11,402,205	-	804,875	43,880	49,987	34,470	10,652,609	▲ 183,618
事業収益	11,402,205	-	804,875	43,880	49,987	34,470	10,652,609	▲ 183,618
会費収入	10,596,721	-	-	-	24,440	-	10,572,280	-
納付金収入	770,287	-	756,056	14,230	-	-	-	-
手数料収入	34,470	-	-	-	-	34,470	-	-
退職給付引当金戻入	715	-	-	-	-	-	715	-
その他収入	10	-	48,818	29,649	25,546	-	79,613	▲ 183,618
事業外収益	-	-	-	-	-	-	-	-
経常費用	11,022,433	-	1,612,077	50,257	55,647	33,397	9,454,671	▲ 183,618
事業費用	10,985,208	-	1,610,631	50,257	55,647	33,397	9,418,893	▲ 183,618
役員給与	116,018	-	2,946	69	730	371	111,900	-
職員給与	1,669,721	-	42,411	1,001	10,519	5,343	1,610,445	-
退職給付引当金繰入	7,339	-	186	4	46	23	7,078	-
役員退職慰労引当金繰入	8,771	-	222	5	55	28	8,460	-
退職金	59,502	-	1,418	33	351	178	57,519	-
法定福利費	257,606	-	6,543	154	1,622	824	248,461	-
福利厚生費	3,360	-	85	2	21	10	3,240	-
賃借料	523,035	-	7,179	309	1,809	982	512,755	-
委託費	3,803,648	-	488,614	10,838	8,505	15,634	3,280,055	-
通信運搬費	40,588	-	814	19	201	102	39,450	-
光熱水道費	22,845	-	75	1	18	9	22,739	-
消耗品費	18,056	-	382	6	73	37	17,556	-
旅費	40,102	-	727	16	175	88	39,094	-
研修費	2,202	-	55	1	13	7	2,124	-
雑費	46,418	-	62,960	37,739	31,205	7,509	90,621	▲ 183,618
租税公課	748,600	-	741,348	27	27	14	7,182	-
修繕費	1,086	-	27	0	6	3	1,048	-
減価償却費	3,574,599	-	253,572	-	-	2,095	3,318,931	-
損害保険料	320	-	8	0	2	1	308	-
賞与引当金繰入	29,461	-	748	17	185	94	28,415	-
役員賞与引当金繰入	11,833	-	300	7	74	37	11,413	-
貸倒引当金繰入	50	-	-	-	-	-	50	-
貸倒損失	40	-	-	-	-	-	40	-
事業外費用	37,224	-	1,446	-	-	-	35,778	-
支払利息	15,956	-	1,446	-	-	-	14,509	-
固定資産除却費	21,268	-	-	-	-	-	21,268	-
経常利益(経常損失(▲))	379,771	-	▲ 807,202	▲ 6,377	▲ 5,659	1,072	1,197,938	-
税引前当期純利益(税引前当期純損失(▲))	379,771	-	▲ 807,202	▲ 6,377	▲ 5,659	1,072	1,197,938	-
当期純利益(当期純損失(▲))	379,771	-	▲ 807,202	▲ 6,377	▲ 5,659	1,072	1,197,938	-
前期末利益剰余金(前期末繰越欠損金(▲))	10,064,434	-	756,037	-	-	55,980	9,252,416	-
利益剰余金(繰越損失(▲))	10,444,205	-	▲ 51,164	▲ 6,377	▲ 5,659	57,053	10,450,354	-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、改訂後の「会計規程」(2024年4月1日改訂)及び「会計・調達業務の細則に関する規程」(2024年4月1日改訂)(以下、「会計規程等」という。)を適用して貸借対照表、損益計算書及び財産目録を作成しております。

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年間)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

(1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、以下の5ステップアプローチに基づき、入札参加者との契約から生じる収益を認識しています。なお、本機関が認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ステップ1: 入札参加者との契約を識別しております。

ステップ2: 契約における履行義務を識別しております。

ステップ3: 取引価格を算定しております。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分しております。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識しております。

本機関の入札参加者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

再生可能エネルギー特措法第7条第10項の規定により、入札の実施に関する業務（以下「入札業務」という。）に関する手数料収入

本機関は入札業務の実施にあたって、入札参加者からの入札手数料を収益に計上しております。

入札手数料は、入札参加者に対して入札審査を実施し、参加資格の有無の通知をした一時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## 二 会計方針の変更及び表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、改訂後の会計規程等に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、以下のとおり会計処理を実施しております。

- (1) 改定後の会計規程等の様式に基づき、貸借対照表、損益計算書及び財産目録を作成しております。
- (2) 賞与引当金及び貸倒引当金を当事業年度末より計上しております。
- (3) 共通経費について、各勘定の負担の状況について、未収金及び未払金により表示しております。
- (4) 前事業年度まで預り金に計上していた一部の項目について、当事業年度より預り納付金等として表示しております。

## 三 貸借対照表に関する注記

### 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

合計	広域系統整備 交付金交付等 業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	交付金相当額 積立金管理業務及び解体等 積立金管理業務勘定	災害等扶助 交付金交付 業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務 勘定
1,946,123	-	-	-	-	-	1,946,123

※ <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 四 リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1 ファイナンス・リース取引（借主側）

#### (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、本機関の基幹システムによるものです。

無形固定資産

主として、本機関の基幹システムによるものです。

##### ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、本機関のホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器によるものです。

無形固定資産

主として、本機関の基幹システムによるものです。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

## 2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	166,614千円
1年超	1,069,110千円
合計	1,235,724千円

## 五 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の時価等について

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

本機関は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金に限定しております。

また、資金調達については電気事業法（昭和39年法律第170号）第28条の5第1項の規定により、同法第28条の40第1項第8号の2に掲げる業務に必要な資金の借入れを行うため、経済産業大臣の認可を受け、公募入札により調達しております。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

短期借入金は、主に業務に必要な資金の調達を目的としたものであり、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

短期借入金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

預金、有価証券、短期借入金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## 六 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 七 その他の注記

### 1 資産除去債務に関する注記

本機関は、不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスに移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### 2 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理(広域系統整備交付金交付等業務)

(1) 本機関は、電気事業法第99条の8第1項に基づく納付を受け入れた場合には、広域系統整備交付金交付等業務勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、電気事業法第28条の40第1項第5の2号の規定により、交付金を支出した場合には、広域系統整備交付金交付等業務勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩します。

3 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理（供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、

特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務)

- (1) 本機関は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第31条第1項及び38条第1項の規定により納付金を受け入れた場合並びに再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条の6及び第15条の5の規定により政府が講ずる予算上の措置に係る資金を受け入れた場合には、供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定（以下「供給促進交付金交付業務等勘定」という。）において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。
- (2) 本機関は、徴収等業務規程第37条第2項の規定により非化石証書の販売に伴い収入を得た場合には、供給促進交付金交付業務等勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。
- (3) 本機関は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条の2第2項、第15条の2第1項及び第28条第1項の規定により、交付金等を支出した場合には、供給促進交付金交付業務等勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。
- (4) 本機関は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第40条の規定による業務を実施するために経費等を支出し、その全部又は一部の財源として納付金を充てたときは、供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務において、当該充当した金額を預り納付金等から取り崩すとともに、同額を納付金等収益に計上しております。

4 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理(交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務)

- (1) 本機関は、積立金管理業務規程第11条第2項及び第3項並びに第17条第1項の規定により、解体等積立金を積み立てた場合には、供給促進交付金交付業務等勘定において、当該積立額に相当する金額を預り納付金等から取り崩すとともに、交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定において、同額を預り納付金等に計上しております。
- (2) 本機関は、積立金管理業務規程第11条第3項、第17条第2項、第25条第1項及び第26条第1項の規定により、解体等積立金を積み立てた場合には、交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定において、当該積立額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。
- (3) 本機関は、積立金管理業務規程第22条第1項により、積立金の取戻しに対応した場合には、交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定において、当該取戻し額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。
- (4) 本機関は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第15条の13の規定による業務を実施するために経費等を支出し、その全部又は一部の財源として積立金を充てたときは、交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定において、当該充当した金額を預り納付金等から取り崩すとともに、同額を納付金等収益に計上しております。

5 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理(災害等扶助交付金交付業務)

- (1) 本機関は、定款第56条の3第3項に基づく災害等扶助拠出金の納付を受け入れた場合には、災害等扶助交付金交付業務勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、電気事業法第28条の40第2項第1号の規定により、交付金を支出した場合には、災害等扶助交付金交付業務勘定において、当該支出の額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

6 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理（左に掲げる業務以外の業務勘定）

(1) 本機関は、定款第55条の2第1項の規定により、拠出金を受け入れた場合には、左に掲げる業務以外の業務勘定（以下、「その他業務勘定」という。）において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、業務規程第32条の35により、交付金を支出した場合には、その他業務勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

(3) 本機関は、定款第56条第1項の規定により、電源入札拠出金を受け入れた場合には、その他業務勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(4) 本機関は、業務規程第41条の規定により、電源入札金等補填金を支出した場合には、その他業務勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

(5) 本機関は、電気事業法第28条の40第1項第5号の規定による業務を実施するために経費等を支出し、その全部又は一部の財源として電源入札金等補填金を充てたときは、その他業務勘定において、当該充当した金額を預り納付金等から取り崩すとともに、同額を納付金等収益に計上しております。

7 余裕金の運用益に関する会計処理（供給促進交付金交付業務等）

(1) 本機関は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第41条において準用する再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第15条の15の規定により、同条各号に掲げる方法に基づき、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第31条第1項及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第38条第1項の規定により、余裕金の運用を行うにあたっては、当該運用により生じた収入額について、預り納付金等に計上しております。

8 消費税等に関する会計処理について

(1) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9 業務に係る預り金及び預り納付金等の明細について

	(単位：千円)								
	期首残高	増加額/異動額			減少額/異動額				期末残高
		当期受入額	運用益	その他	交付金支出額	事務費支出額	運用損	その他	
広域系統整備交付金交付等業務勘定	41,657,782	81,276,975	-	-	-	-	-	-	122,934,757
供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	1,505,460,558	1,280,544,670	14,314	12,733,050	2,574,075,737	756,056	-	14,230	223,906,568
交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	53,439	3,668,018	-	14,230	300	14,230	-	-	3,721,156
災害等扶助交付金交付業務勘定	-	6,210,373	-	-	3,872,551	-	-	-	2,337,822
入札業務勘定	14,868,970	8,081,515	-	-	2,193,925	-	-	-	20,756,560
左に掲げる業務以外の業務勘定	80,246	363,061	-	-	403,572	-	-	-	39,734
合計	1,562,120,995	1,380,144,612	14,314	12,747,280	2,580,546,085	770,286	-	14,230	373,696,600

※ 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合があります。

※ <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

※ 本機関の業務に係って受領している預り金の状況について記載しております。貸借対照表の預り金及び預り納付金等との合計との差額15,562千円は、社会保険料等の預り金によるものです。

財産目録  
2024年3月31日現在

(単位:千円)

区分	摘要	合計	広域系統整備交付金交付等業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定	調整
(資産の部)									
流動資産		497,739,576	122,934,757	343,915,693	3,721,165	2,337,910	20,815,703	4,051,180	▲ 36,834
現金及び預金	みずほ銀行(東京中央支店) 他	327,691,449	122,934,757	173,908,346	3,721,156	2,337,822	20,815,658	3,973,707	-
有価証券	譲渡性預金	170,000,000	-	170,000,000	-	-	-	-	-
未収金	会費請求分、勘定間取引調整額	120	-	6,990	-	-	-	29,964	▲ 36,834
貸倒引当金		▲ 50	-	-	-	-	-	▲ 50	-
前払金	運用保守チケット(広域システム)	12,454	-	-	-	-	-	12,454	-
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	35,587	-	356	8	88	44	35,089	-
その他流動資産		15	-	-	-	-	-	15	-
固定資産		10,975,325	-	938,958	-	-	7,629	10,028,738	-
有形固定資産		1,597,642	-	-	-	-	-	1,597,642	-
建物	事務所内設備 他	3,548	-	-	-	-	-	3,548	-
建物附属	電気・空調設備 他	159,855	-	-	-	-	-	159,855	-
工具器具備品	広域機関システム用機器、スイッチング支援システム用機器 他	1,198,799	-	-	-	-	-	1,198,799	-
リース資産	広域機関システム用機器、OA システム用機器	235,439	-	-	-	-	-	235,439	-
無形固定資産		9,114,241	-	938,958	-	-	7,629	8,167,654	-
ソフトウェア仮勘定	広域機関システム、容量市場システム 他	1,516,097	-	-	-	-	-	1,516,097	-
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、再エネ業務統合システム 他	6,284,146	-	938,958	-	-	7,629	5,337,559	-
リース資産	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	1,313,998	-	-	-	-	-	1,313,998	-
投資その他の資産		263,441	-	-	-	-	-	263,441	-
敷金及び保証金	事務所敷金	263,441	-	-	-	-	-	263,441	-
合計		508,714,902	122,934,757	344,854,651	3,721,165	2,337,910	20,823,332	14,079,919	▲ 36,834
(負債の部)									
流動負債		497,592,278	122,934,757	344,905,407	3,727,532	2,343,468	20,766,228	2,951,718	▲ 36,834
短期借入金	供給促進交付金交付業務等勘定の納付金を財源とする交付金に係る借入金	120,000,000	-	120,000,000	-	-	-	-	-
短期リース債務	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	871,084	-	-	-	-	-	871,084	-
未払金	容量市場システム 他	1,189,087	-	21,863	6,351	4,982	3,644	1,189,080	▲ 36,834
未払費用	役員給与、委託費、賃借料 他	1,038,340	-	235,608	-	404	5,890	796,436	-
未払消費税等	消費税納税予定金額	740,306	-	740,306	-	-	-	-	-
預り金	源泉所得税、入札保証金 他	20,772,123	-	10	-	-	20,756,560	15,552	-
預り納付金等	抛出名・納付金(広域系統整備、再エネ、非化石証書 他)	352,940,039	122,934,757	223,906,568	3,721,156	2,337,822	-	39,734	-
賞与引当金	職員賞与今期計上分	29,461	-	748	17	185	94	28,415	-
役員賞与引当金	役員賞与今期計上分	11,833	-	300	7	74	37	11,413	-
固定負債		678,418	-	409	9	101	51	677,846	-
退職給付引当金	職員に対する退職金今期引当分	28,672	-	186	4	46	23	28,411	-
役員退職慰労引当金	役員に対する退職金今期引当分	32,041	-	222	5	55	28	31,730	-
リース債務	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	617,704	-	-	-	-	-	617,704	-
合計		498,270,696	122,934,757	344,905,816	3,727,542	2,343,570	20,766,279	3,629,564	▲ 36,834
純資産		10,444,205	-	▲ 51,164	▲ 6,377	▲ 5,659	57,053	10,450,354	-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。